

企業内弁護士を多く抱える企業上位20社(2001年～2018年)

2001年(9月)

採用企業数:39社 採用人数計:66人

順位	企業名	人数
1	メリルリンチ日本証券	8
2	ゴールドマン・サックス証券	6
2	日本アイ・ビー・エム	6
2	モルガン・スタンレー証券	6
5	USBウオーバーク証券	3
6	アルプス電気	2
6	マイクロソフト	2
6	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	2
9	アメリカンファミリー生命保険	1
9	オートデスク	1
9	関西電力	1
9	クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン	1
9	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券	1
9	KDDI	1
9	GEエジソン生命保険	1
9	GEコンシューマクレジット	1
9	GEフリートサービス	1
9	GE横河メディカルシステム	1
9	シティバンク・エヌ・エー	1
9	住友海上火災保険ほか19社	1

2002年(5月)

採用企業数:47社 採用人数計:80人

順位	企業名	人数
1	メリルリンチ日本証券	8
2	日本アイ・ビー・エム	7
2	モルガン・スタンレー証券	7
4	ゴールドマン・サックス証券	6
5	USBウオーバーク証券	3
6	GEエジソン生命保険	2
6	ドイツ証券	2
6	マイクロソフト	2
6	アルプス電気	2
6	日興コーディアルグループ	2
6	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	2
12	アメリカンファミリー生命保険	1
12	伊藤忠商事	1
12	NTTドコモ	1
12	オートデスク	1
12	オリエントコーポレーション	1
12	関西電力	1
12	クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン	1
12	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券	1
12	KDDIほか27社	1

2003年(3月)

採用企業数:50社 採用人数計:88人

順位	企業名	人数
1	メリルリンチ日本証券	8
2	日本アイ・ビー・エム	7
2	モルガン・スタンレー証券	7
4	ゴールドマン・サックス証券	6
5	ドイツ証券	3
5	USBウオーバーク証券	3
5	三菱商事	3
8	アルプス電気	2
8	マイクロソフト	2
8	GEエジソン生命保険	2
8	アメリカンファミリー生命保険	2
8	日興コーディアルグループ	2
8	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	2
8	ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン	2
15	アルパイン	1
15	伊藤忠商事	1
15	NTTドコモ	1
15	オートデスク	1
15	オリエントコーポレーション	1
15	関西電力ほか30社	1

2004年(3月)

採用企業数:56社 採用人数計:109人

順位	企業名	人数
1	メリルリンチ日本証券	8
1	ゴールドマン・サックス証券	8
3	モルガン・スタンレー証券	6
3	日本アイ・ビー・エム	6
5	産業再生機構	5
6	アメリカンファミリー生命保険	4
7	三菱商事	3
7	日本銀行	3
7	松下電器産業	3
7	UBSセキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	3
7	ゼネラル・エレクトリック	3
7	マイクロソフト	3
13	アルプス電気	2
13	日興コーディアルグループ	2
13	シティバンク・エヌ・エー	2
13	ドイツ証券	2
13	ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン	2
13	日本放送協会	2
13	日興シティグループ証券	2
20	アクティブ・インベストメント・パートナーズほか39社	1

2005年(5月)

採用企業数:68社 採用人数計:123人

順位	企業名	人数
1	日本アイ・ビー・エム	9
2	ゴールドマン・サックス証券	8
3	モルガン・スタンレー証券	7
3	メリルリンチ日本証券	7
5	産業再生機構	6
6	UBS証券	4
6	三菱商事	4
6	アメリカンファミリー生命保険	4
9	大和証券SMBC	3
9	マイクロソフト	3
9	松下電器産業	3
9	ゼネラル・エレクトリック	3
13	ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン	2
13	富士通	2
13	ドイツ証券	2
13	日興コーディアルグループ	2
13	日興シティグループ証券	2
13	日本放送協会	2
19	アクティブ・インベストメント・パートナーズ	1
19	アルパインほか48社	1

2006年(6月)

採用企業数:81社 採用人数計:146人

順位	企業名	人数
1	日本アイ・ビー・エム	9
2	モルガン・スタンレー証券	7
2	ゴールドマン・サックス証券	7
4	松下電器産業	6
5	アメリカンファミリー生命保険	5
5	三菱商事	5
5	メリルリンチ日本証券	5
8	ゴールドマン・サックス・リアルティ	4
8	UBS証券	4
10	クレディ・スイス証券	3
10	ゼネラル・エレクトリック	3
10	大和証券SMBC	3
10	日本放送協会	3
10	日興コーディアル証券	3
15	京セラ	2
15	KDDI	2
15	産業再生機構	2
15	JPモルガン証券	2
15	シティバンク・エヌ・エイ	2
15	新生銀行ほか6社	2

※ 本資料において企業内弁護士とは、日本法に基づく会社、外国会社の日本支社、特殊法人、公益法人、事業組合、学校法人、国立大学法人等、国と地方自治体以外のあらゆる法人に役員又は従業員として勤務する弁護士のうち、当該法人の所在地を自身の法律事務所所在地として弁護士登録している者をいう。

※ 最終更新:2018年9月30日

企業内弁護士を多く抱える企業上位20社の推移(2001年～2018年)

2007年(6月)

採用企業数:104社 採用人数計:188人

順位	企業名	人数
1	ゴールドマン・サックス証券	9
2	松下電器産業	8
3	日本アイ・ピー・エム	7
3	メリルリンチ日本証券	7
5	アメリカンファミリー生命保険	6
5	三菱商事	6
5	モルガン・スタンレー証券	6
8	マイクロソフト	5
8	UBS証券	5
8	ゼネラル・エレクトリック	5
11	ゴールドマン・サックス・リアルティ	4
11	クレディ・スイス証券	4
11	日本放送協会	4
14	ドイツ証券	3
14	日興コーディアルグループ	3
14	みずほ証券	3
14	リーマン・ブラザーズ証券	3
14	第一生命保険	3
14	日興シティグループ証券	3
20	AIGグループほか8社	2

2008年(6月)

採用企業数:158社 採用人数計:266人

順位	企業名	人数
1	ゴールドマン・サックス証券	9
2	日本アイ・ピー・エム	8
2	松下電器産業	8
4	メリルリンチ日本証券	7
5	第一生命保険	6
5	モルガン・スタンレー証券	6
5	ゼネラル・エレクトリック	6
5	リーマン・ブラザーズ証券	6
9	三菱商事	5
9	パークレイズ・キャピタル証券	5
9	UBS証券	5
9	マイクロソフト	5
13	日興コーディアル証券	4
13	クレディ・スイス証券	4
13	アフラック	4
13	日本放送協会	4
17	オリックス	3
17	ゴールドマン・サックス・リアルティ	3
17	ドイツ証券	3
17	日興シティグループ証券ほか3社	3

2009年(6月)

採用企業数:209社 採用人数計:354人

順位	企業名	人数
1	第一生命保険	8
1	日本アイ・ピー・エム	8
1	パナソニック	8
1	三菱商事	8
5	ゴールドマン・サックス証券	7
5	モルガン・スタンレー証券	7
7	日本GE	6
7	日本放送協会	6
7	三井住友銀行	6
7	メリルリンチ日本証券	6
11	マイクロソフト	5
12	アメリカンファミリー生命保険	4
12	大和証券エスエムビーシー	4
12	ドイツ証券	4
12	日本債権回収	4
12	パークレイズ・キャピタル証券	4
12	フロンティア・マネジメント	4
12	みずほ証券	4
12	ヤフー	4
12	UBS証券	4

2010年(6月)

採用企業数:259社 採用人数計:428人

順位	企業名	人数
1	三菱商事	12
2	第一生命保険	8
2	日本アイ・ピー・エム	8
2	パナソニック	8
2	三井住友銀行	8
6	日興コーディアル証券	7
6	モルガン・スタンレー証券	7
8	ゴールドマン・サックス証券	6
8	日本放送協会	6
10	伊藤忠商事	5
10	大塚製薬	5
10	豊田通商	5
10	日本マイクロソフト	5
10	パークレイズ・キャピタル証券	5
10	みずほ証券	5
10	メリルリンチ証券	5
10	ヤフー	5
18	アフラック	4
18	企業再生支援機構	4
18	JPモルガンほか4社	4

2011年(6月)

採用企業数:326社 採用人数計:587人

順位	企業名	人数
1	三菱商事	14
2	みずほ証券	11
3	SMBC日興証券	10
4	パナソニック	9
4	三井住友銀行	9
6	ソフトバンクモバイル	8
6	野村證券	8
6	ヤフー	8
9	伊藤忠商事	7
9	ゴールドマン・サックス証券	7
9	日本アイ・ピー・エム	7
9	パークレイズ・キャピタル証券	7
9	三井物産	7
14	日本GE	6
14	日本放送協会	6
14	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6
17	旭硝子	5
17	アフラック	5
17	企業再生支援機構	5
17	ソフトバンクほか4社	5

2012年(6月)

採用企業数:458社 採用人数計:771人

順位	企業名	人数
1	三菱商事	16
2	みずほ証券	11
2	伊藤忠商事	11
4	SMBC日興証券	10
4	ソフトバンクモバイル	10
4	パナソニック	10
4	三井住友銀行	10
4	三井物産	10
4	ヤフー	10
10	三菱東京UFJ銀行	8
10	野村證券	8
12	ゴールドマン・サックス証券	7
12	ソフトバンク	7
12	第一生命保険	7
15	旭硝子	6
15	大塚製薬	6
15	日本GE	6
15	日本放送協会	6
15	パークレイズ・キャピタル証券	6
20	アフラックほか16社	5

※ 本資料において企業内弁護士とは、日本法に基づく会社、外国会社の日本支社、特殊法人、公益法人、事業組合、学校法人、国立大学法人等、国と地方自治体以外のあらゆる法人に役員又は従業員として勤務する弁護士のうち、当該法人の所在地を自身の法律事務所所在地として弁護士登録している者をいう。

※ 最終更新:2018年9月30日

企業内弁護士を多く抱える企業上位20社(2001年～2018年)

2013年(6月)

採用企業数:508社 採用人数計:953人

順位	企業名	人数
1	三菱商事	17
2	ヤフー	16
3	伊藤忠商事	11
3	みずほ証券	11
3	三井住友銀行	11
3	三井物産	11
7	ソフトバンクモバイル	10
7	野村証券	10
9	SMBC日興証券	9
9	三菱東京UFJ銀行	9
11	ゴールドマン・サックス証券	8
11	LIXILグループ	8
13	大塚製薬	7
13	グリー	7
13	KDDI	7
13	ソフトバンク	7
13	日本GE	7
13	日本放送協会	7
13	バークレイズ証券	7
13	パナソニックほか2社	7

2014年(6月)

採用企業数:619社 採用人数計:1,179人

順位	企業名	人数
1	ヤフー	18
2	三菱商事	17
3	三井住友銀行	13
4	伊藤忠商事	12
4	三井物産	12
6	ソフトバンクモバイル	11
6	三菱東京UFJ銀行	11
8	SMBC日興証券	10
8	ゴールドマン・サックス証券	10
8	野村証券株式会社	10
8	ゆうちょ銀行	10
12	KDDI株式会社	9
12	みずほ証券	9
14	大塚製薬	8
14	小松製作所	8
14	日本GE株式会社	8
14	バークレイズ証券	8
14	パナソニック	8
14	モルガン・スタンレーMUFJ証券	8
20	JPモルガン証券ほか6社	7

2015年(6月)

採用企業数:742社 採用人数計:1,442人

順位	企業名	人数
1	三菱商事	17
2	ヤフー	17
3	三井住友銀行	16
4	ゆうちょ銀行	15
5	野村証券	14
5	三井物産	14
7	三菱東京UFJ銀行	13
8	伊藤忠商事	11
8	SMBC日興証券	11
8	丸紅	11
11	ゴールドマン・サックス証券	10
11	みずほ証券	10
11	三菱UFJ信託銀行	10
14	KDDI	9
14	バークレイズ証券	9
14	モルガン・スタンレーMUFJ証券	9
14	LIXILグループ	9
18	大塚製薬	8
18	小松製作所	8
18	シャープほか4社	8

2016年(6月)

採用企業数:847社 採用人数計:1,707人

順位	企業名	人数
1	三菱商事	20
2	ヤフー	19
3	野村証券	18
3	三井住友銀行	18
5	丸紅	16
5	三井物産	16
5	ゆうちょ銀行	16
8	SMBC日興証券	14
8	三菱東京UFJ銀行	14
10	伊藤忠商事	12
10	みずほ証券	12
12	第一生命保険	11
12	三菱UFJ信託銀行	11
14	豊田通商	10
14	三菱自動車工業	10
14	LINE	10
17	京都大学	9
17	KDDI	9
17	小松製作所	9
17	ゴールドマン・サックス証券ほか4社	9

2017年(6月)

採用企業数:937社 採用人数計:1,931人

順位	企業名	人数
1	ヤフー	28
2	野村証券株式会社	20
2	三井住友銀行	20
2	三菱商事	20
5	丸紅	15
5	みずほ証券	15
5	三菱東京UFJ銀行	15
8	SMBC日興証券	14
8	三井物産	14
8	三菱UFJ信託銀行	14
8	ゆうちょ銀行	14
12	伊藤忠商事	13
13	第一生命保険	12
13	パナソニック	12
13	みずほ銀行	12
16	アマゾンジャパン	11
16	豊田通商	11
16	LINE	11
19	NTTドコモ	10
19	JXTGエネルギーほか2社	10

2018年(6月)

採用企業数:1,031社 採用人数計:2,161人

順位	企業名	人数
1	ヤフー	27
2	野村証券	23
3	三菱商事	22
4	三井住友銀行	21
5	三井物産	17
6	双日	16
6	三菱UFJ銀行	16
6	LINE	16
9	アマゾンジャパン	15
9	丸紅	15
9	三井住友信託銀行	15
9	三菱UFJ信託銀行	15
13	SMBC日興証券	14
13	パナソニック	14
13	みずほ証券	14
16	伊藤忠商事	13
16	住友電気工業	13
16	第一生命保険	13
16	ゆうちょ銀行	13
20	NTTドコモほか2社	12

※ 本資料において企業内弁護士とは、日本法に基づく会社、外国会社の日本支社、特殊法人、公益法人、事業組合、学校法人、国立大学法人等、国と地方自治体以外のあらゆる法人に役員又は従業員として勤務する弁護士のうち、当該法人の所在地を自身の法律事務所所在地として弁護士登録している者をいう。

※ 最終更新:2018年9月30日